

宮崎海岸侵食対策検討委員会 第9回効果検証分科会 議事概要

令和2年11月16日(月)～19日(木)

今回の効果検証分科会は、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ、一堂に会する方法はとらずに web を活用する等して各委員へ個別に説明し、全員から意見を求める方法で実施した。

[開催状況]

11月16日(月)	柴田委員	web方式
11月17日(火)	堤委員	web方式
	中村委員	対面方式
11月18日(水)	須田委員	対面方式
11月19日(木)	西委員	web方式
	村上委員	対面方式

- [報告事項]
1. 昨年度に実施した効果検証の振り返り
 2. 平成30年度、令和元年度の侵食対策実施状況
 3. 昨年度分科会以降の市民談義所等の開催概要・意見

- [検討事項]
4. 今年度の効果検証(案)
 5. 今年度後期以降の調査実施計画(案)
 6. その他

市民談義所の意見【市民連携コーディネーターの統括コメント】

今回の市民談義所は、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ、会議形式での開催は中止することとした。そのかわりに、希望者全員に資料を送付し、発言の意思のある方にQ&A形式の意見提出用紙にて参加・発言してもらうことにした。さらに意見を直接電話で伝えられるホットラインも準備した。

コロナ禍の影響で談義所の通常開催が難しいなか、市民、専門家、事業主体の連携と協働を市民連携コーディネーターが促進するという宮崎海岸トライアングルの理念を実現するため、資料配布による意見聴取およびコーディネーターへのホットライン開設によって、海岸侵食対策事業の効果および現在の海岸の状況などについて広く意見を収集した。

市民からの意見については、事務局が示した対策の評価と市民の認識との大きな差異はないといえる。

一方で、市民の大きな懸念としては、まず養浜については、その効果が現時点では限定的であるという認識がみられる。それと関連して、突堤延伸を早期に実現

するよう求める声がある。埋設護岸についてはおおむね、2020年度の台風時においてもサンドバックによって浜崖が守られたことを実感している。

突堤延伸の見通しが市民に示されていないことから、突堤以外の新たな対策を導入する提案も多くみられた。また、管理を県に移行した後の維持管理の実行可能性や、抜本的な総合土砂管理の実現についても市民は声をあげている。

今後重要になるのは、侵食対策事業のスケジュールを明確にしつつも、さらにその先の将来も含んだより包括的な宮崎海岸のあり方と具体的なアクションプランを描いていくことである。そのためには、国土交通省や宮崎県だけでなく、宮崎市、多様な市民や民間企業などが連携・協働するための場としくみをつくっていくことが必要となる。

各委員からの意見

【地形変化】

委員) 地盤高の変化量について、突堤の周辺では土砂が溜まってきている傾向がみられる。この状況から推察すると、突堤を延伸できれば、地盤高が高くなることが示唆されるような解析結果になっていると考えられる。

【川砂・川砂利養浜】

委員) 川砂・川砂利養浜については、いまは粒径の大きな土砂が目立つとのことだが、20～30 cm砂がかぶれば一般の方の感覚からしても違和感ないと思う。また、生物に対しても問題はない。いまから砂だけで砂浜を回復するには相当な時間と土砂量を必要とする。砂は流動性が高いため、川砂・川砂利を土台として用いることは効率的に進める方法として適していると思う。

委員) 突堤の区間は浜がほとんどなく、現状ではアカウミガメの産卵もないため、とにかく浜をつけるという意味で川砂利・川砂養浜は良いのではないかと考える。

委員) 川砂・川砂利養浜の実施にあたってはアカウミガメ保護の観点から宮崎野生動物研究会とよく調整しておく必要があると考える。

委員) 底質の変化は水産生物・生態系に影響するので、川砂・川砂利養浜後の底質モニタリングを継続して実施してほしい。

【アカウミガメ】

委員) アカウミガメの上陸数は、宮崎海岸の今年の調査結果から、全国的な上陸数の波が底を打ち、回復するであろう兆しがうかがえている。

【海浜植生】

委員) 砂浜・植生の回復は、自然の影響を受けつつ段階的に進むものである。半安定帯での植生についても評価したいところであるが、現状の砂浜は、特に動物園東でサンドバック前面の半安定帯が評価できるほど回復しておらず、今の段階では、大炊田の陸側安定帯を評価することで良いと考える。

【景観・利用】

委員) 現状で突堤のエイジングも十分に進んでいる。また、構造物の新設等ないことから、景観については、今のところ阻害はなさそうである。

委員) コロナ禍で身近で気分転換できる自然の場所の重要性・必要性が再認識されているところである。宮崎海岸の価値の再考につながるのではないかと考えている。

【サンドバイパス】

委員) サンドバイパスに関し、海中に土砂を投入しているとのことであるが、やはり汀線付近から投入するほうが砂浜回復には効果的であると考えられる。

コストとの兼ね合いになると思うが、どのような投入方法がコストと効果を勘案してベターであるかを検討していくことも考えられる。そのために、可能であればトレーサ調査なども有効ではないだろうか。

【今後の事業の進め方】

委員) 計画に対して半分程度の養浜を実施した現状を踏まえ、海岸域に残っている歩留まり量が重要であると考えられる。

現状では歩留まっている土砂もあるものの、南側に抜け出ている土砂量も多いため、本質的には南側に抜け出る土砂量を減らす突堤整備が重要であることを、改めて共有することも重要である。

委員) 次回委員会での議論や宮崎海岸に対する多くの市民意見が、突堤延伸の合意形成に役立つような進め方を期待したい。

※上記の各委員の意見を分科会長に提示し、今年度の効果検証(案)および今年度後期以降の調査実施計画(案)について総括して頂いた。

【分科会長の効果検証(案)および調査実施計画(案)総括】

「計画検討の前提条件」については波エネルギーやその方向性に年変動が見られたものの、変更が必要となる現象は認められず、調査結果を注視しながら継続して使用することが妥当であると評価した。「養浜」、「突堤」および「埋設護岸(サンドバック)」についても特段大きな問題点は見当たらず、それぞれの工事を継続することが妥当であると評価した。これらの評価に先立ち、事務局から市民談義所を通して市民に対してなされた説明においても、市民と事業者側の認識には大きなずれは認められなかった。とくに、埋設護岸については、2020年の台風時においても浜崖侵食の抑制に寄与している状況から、対策としての効果があったとする意見が寄せられている。今年度後期以降の調査実施計画については原案通り実施することが妥当である。

一方、市民の間には、気候変動が進む中で計画検討の前提条件が妥当なのか、突堤の延伸が滞っているため現状では養浜の効果が限定的ではないかなどの意見がみられた。これらはこれまでも指摘されてきたことだが、第1点目については、2020年7月に「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方」が国レベルでの提言としてとりまとめられ、その中では、過去のデータに基づきつつも気候変動による影響を明示的に考慮することが謳われている。そこで、今後の全国的な動きや展開を注視しつつ、宮崎海岸の前提条件の見直しについても、タイミングを計って見直しの必要性を検討していただきたい。2点目については、本事業が、埋設護岸、突堤および養浜の3つの工法の相乗効果により「浜幅50m」を確保することを根本的な考え方として計画されたものであり、これら3つの工法のどれに不足があっても所期の目標達成が難しいことを、市民も含め関係者すべてが改めて認識する必要がある。実際、突堤の周辺では土砂堆積の傾向が見られるので、突堤が延伸されれば地盤高が高まることが期待される。

この他、効果検証としては本年度が直接の対象年ではないが、現在、突堤周辺で行われている川砂利養浜について、石が目立つことへの違和感が市民の間にみられた。この点については、石はその場所に留まりやすく、その上に砂が捕捉される効果があるといった川砂利を使うことの意義を丁寧に説明することが必要であり、昨年11月に市民談義所で実施した現地調査などによる説明を継続していただきたい。

本事業に対しては概ね市民からの理解が得られていると思われるが、事業者には、技術上の特性、限界、問題点などについて、市民がより一層理解を深められるような工夫を今後も不断にとっていただきたい。

以上